交付運用報告書

Manulife Investment Management

マニュライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド（３ヵ月決算型）

追加型投信／内外／債券

作成対象期間　2023年10月26日～2024年４月25日

第17期（決算日　2024年１月25日）
第18期（決算日　2024年４月25日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、「円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド」への投資を通じて主に円建てのハイブリッド債券に投資することにより、インカム収益の確保と投資信託財産の成長をめざして運用を行いました。
ここに、第17期～第18期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第18期末（2024年４月25日）	
基準価額	9,247円
純資産総額	77,007百万円
第17期～第18期（2023年10月26日～2024年４月25日）	
騰落率	1.7%
分配金合計	40円

（注）騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により交付する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、弊社ホームページに掲載しています。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

▌運用報告書（全体版）の閲覧方法

❶下記ホームページアドレスにアクセス → ❷ファンド情報 → ❸該当ファンド名を選択 → ❹目論見書・レポート等を選択
※将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-1　丸の内トラストタワーN館

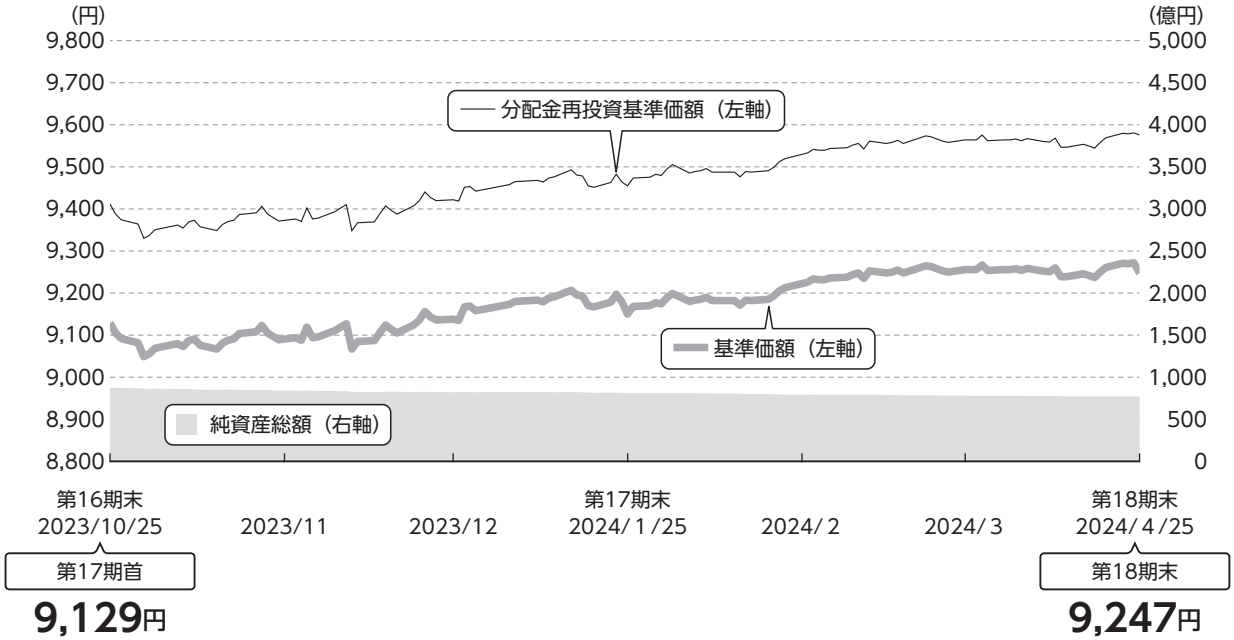
www.manulifeim.co.jp/ ▶

▌お問い合わせ先
サポートダイヤル：03-6267-1901
（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移（2023年10月26日から2024年４月25日まで）



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものとして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。
※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	40円
騰 落 率 （分配金再投資ベース）	1.7%

基準価額の主な変動要因

上昇要因

・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
・円建ハイブリッド債券の対国債スプレッドが縮小したことがプラスに寄与しました。

下落要因

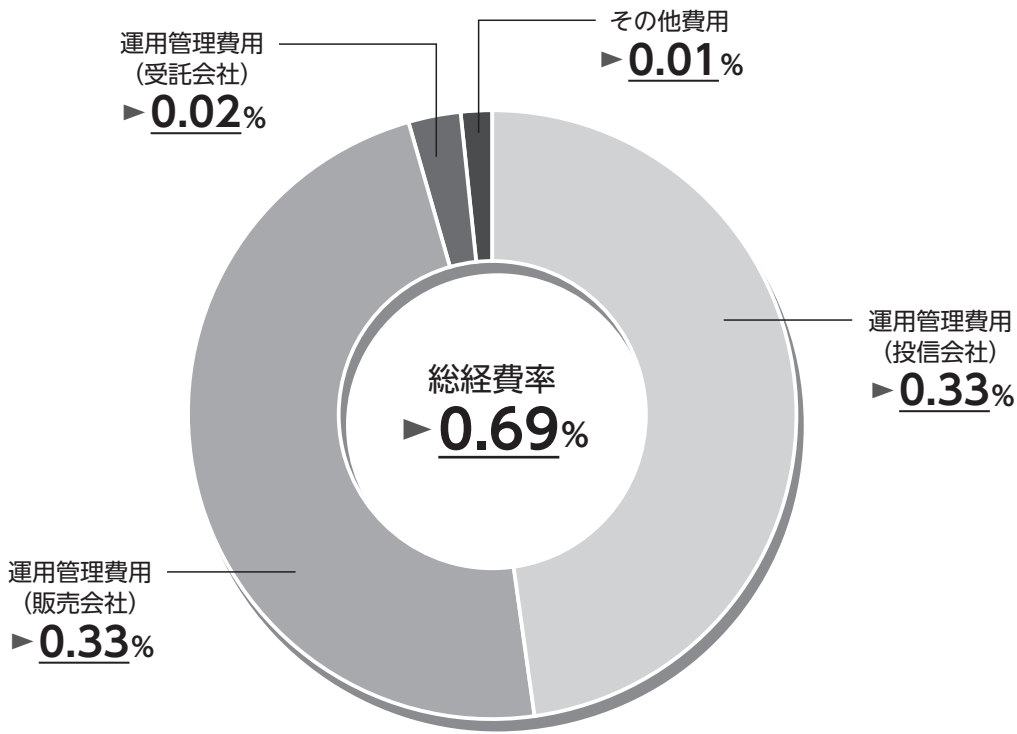
・国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。

１万口当たりの費用明細

項目	第17期～第18期 （2023年10月26日～2024年４月25日） 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	9,160円	－	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	31円	0.341％	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(15)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(15)	(0.165)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	0	0.000	(c)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	－	－	(d)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	1	0.007	(e)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(0)	(0.001)	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
（その他）	(0)	(0.005)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	32	0.348	

＊作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

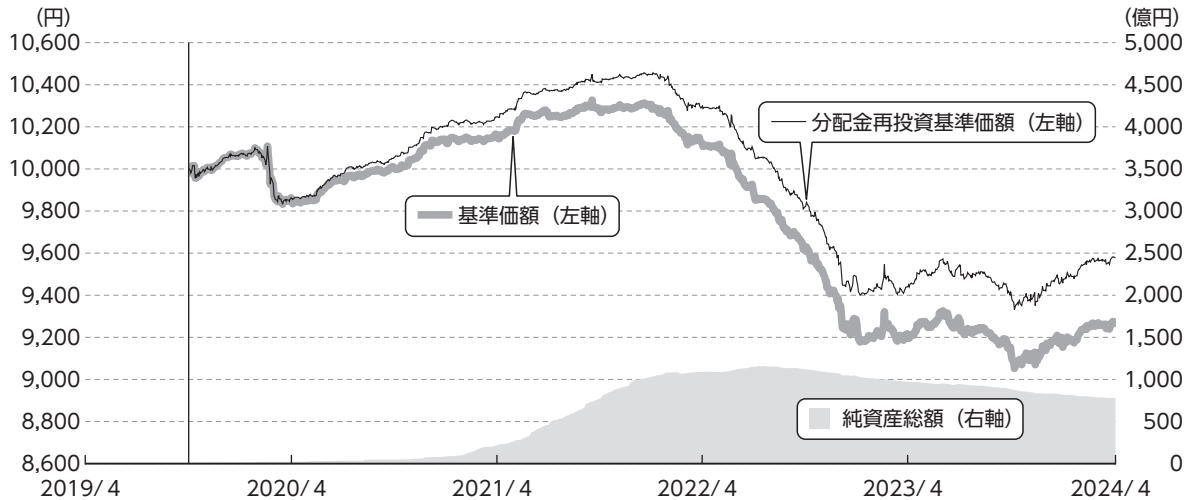
（参考情報）総経費率



＊各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
＊各比率は、年率換算した値です。
＊上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.69%**です。

最近５年間の基準価額等の推移（2019年４月25日から2024年４月25日まで）



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものとして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。
※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

決算日		2019/10/25（設定日）	2020/ 4 /27	2021/ 4 /26	2022/ 4 /25	2023/ 4 /25	2024/ 4 /25
基準価額	（円）	10,000	9,834	10,146	10,118	9,194	9,247
期間分配金合計（税込み）	（円）	－	20	80	80	80	80
分配金再投資基準価額騰落率	（％）	－	△1.5	4.0	0.5	△8.4	1.5
純資産総額	（億円）	7.9	22.4	208.5	1,081.3	964.6	770.1

※設定日の基準価額は、設定時の価額です。
※設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。
※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

投資環境

債券市況

10年国債利回りは期初の＋0.86％から期末には＋0.90％へと上昇しました。日銀のマイナス金利解除観測が高まる局面で長期金利は上昇しました。

円建ハイブリッド債券市場では、対国債スプレッドは概ね縮小傾向で推移しました。特に楽天グループやイオンの対国債スプレッドが縮小しました。発行市場では、三井住友フィナンシャルグループや大和ハウス工業がハイブリッド債を発行し、底堅い需要が集まりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド

主要投資対象とする「円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド」受益証券の組入比率は高位に維持しました。

円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド

主に日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券に投資することにより、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

収益分配金について

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第17期は20円、第18期は20円、合計40円（１万口当たり、税引前）とさせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]　（１万口当たり、税引前）

		第17期 自 2023年10月26日 至 2024年 1 月25日	第18期 自 2024年１月26日 至 2024年４月25日
当期分配金	(円)	20	20
（対基準価額比率）	(%)	0.218	0.216
当期の収益	(円)	－	－
当期の収益以外	(円)	20	20
翌期繰越分配対象額	(円)	294	299

（注１）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注３）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象とする「円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、インカム収益の確保と投資信託財産の成長をめざして運用を行う方針です。

また、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る方針です。

円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド

海外主要国が政策金利を高位に維持する中でも国内の短期金利は低水準にとどまり、ロールダウン効果を得やすい順イールドカーブが継続すると見ています。円ハイブリッド債券インカム・マザーファンドでは、利回りやロールダウン効果の維持向上を図りつつ、保守的なポートフォリオを継続します。業種別には景気循環型や、ノンバンク等の低流動性銘柄は保守的に対応し、銀行・保険やディフェンシブ銘柄を重視します。銘柄選択にあたっては、クレジット調査を徹底して信用力等に対して割安な銘柄を保有します。同時に、ＯＩＳや国債先物といったヘッジ手段を活用してデュレーションをコントロールする方針です。

お知らせ

約款変更

該当事項はありません。

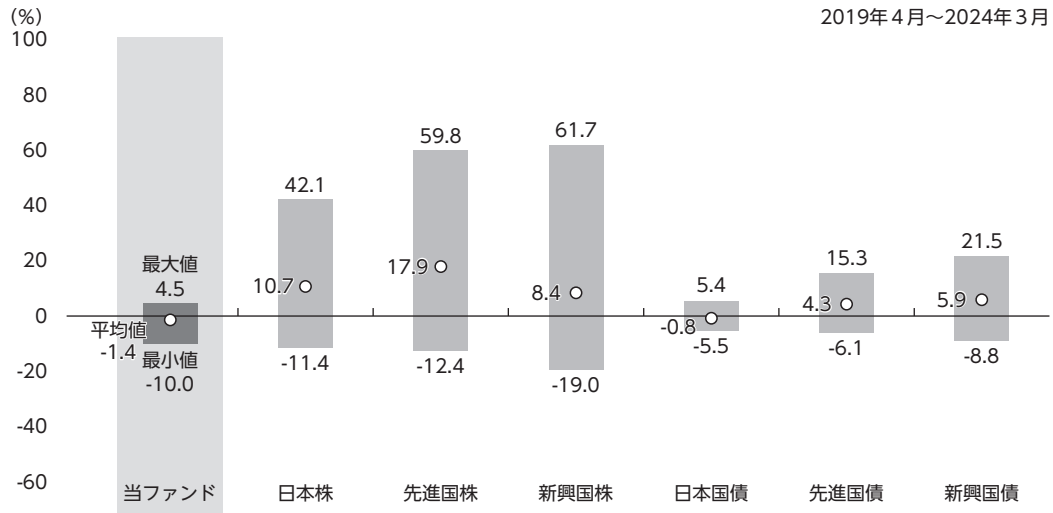
運用体制の変更

該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2019年10月25日から2029年10月25日までです。
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に円建てのハイブリッド債券に投資することにより、インカム収益の確保と投資信託財産の成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
主な投資対象	ベビーファンド 主として円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を投資対象とします。 マザーファンド 主に日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券を投資対象とします。ただし、市場動向等によっては円建ての普通社債、日本国債、日本企業が発行する外貨建てのハイブリッド債券等に投資する場合があります。
主な投資制限	ベビーファンド ①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 マザーファンド ①債券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。
分配方針	毎決算時（毎年１月、４月、７月および10月の各25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、委託者が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益（収益分配に充てず信託財産内に留保した利益）については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

（参考情報）代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記は、2019年４月から2024年３月の５年間（当ファンドは2020年10月から2024年３月）の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
※上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日　本　株	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先 進 国 株	ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
新 興 国 株	ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
日 本 国 債	ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先 進 国 債	ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
新 興 国 債	ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）

（注）海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算しております。
※詳細は後掲の「指数に関して」をご参照ください。

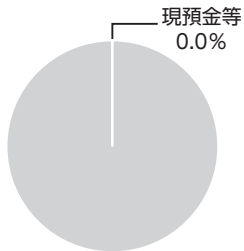
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

組入（上位）ファンド（１銘柄）

銘柄名	第18期末
	2024年４月25日
円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド	100.0%
現預金等	0.0%

資産別配分



国別配分

通貨別配分

（注１）組入比率は純資産総額に対する比率です。
（注２）計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
（注３）数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。
（注４）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

純資産等

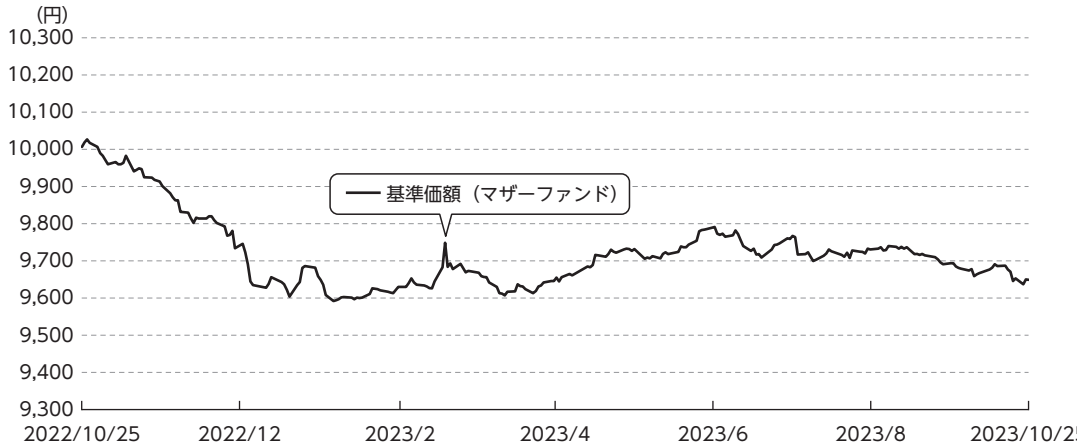
項目	第17期末	第18期末
	2024年１月25日	2024年４月25日
純資産総額	80,892,602,461円	77,007,780,829円
受益権総口数	88,403,945,088口	83,274,536,960口
１万口当たり基準価額	9,150円	9,247円

※当作成期間（第17期～第18期）中における追加設定元本額は2,266,557,080円、同解約元本額は15,026,659,938円です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド（2022年10月26日から2023年10月25日まで）

基準価額の推移



※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数64銘柄）

	名称	債券種別	比率
1	第３回ENEOSホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	7.00%
2	第１回日本生命第６回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	5.76%
3	第１回日本航空株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	5.29%
4	第２回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	5.22%
5	第４回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	4.80%
6	第３回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	4.58%
7	第１回明治安田生命第１回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	4.51%
8	第６回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	4.34%
9	第３回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債	事業債	3.10%
10	第７回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	2.90%

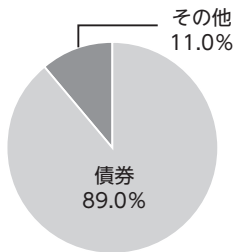
※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について将来の組入れを保証するものではありません。
※組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

１万口当たりの費用明細

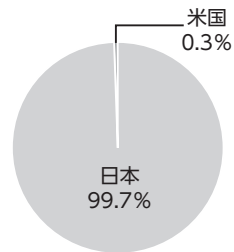
項目	当期（2022年10月26日～2023年10月25日） 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	9,719円	―	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(b) その他費用	1	0.014	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(1)	(0.014)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.015	

＊期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

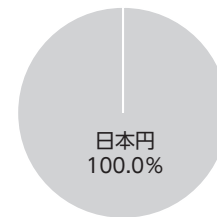
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※国別配分の国・地域名は、発行国を示しています。
※各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の商標または標章に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。なお、本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、ＪＰＸは、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

ＭＳＣＩコクサイ・インデックス

ＭＳＣＩコクサイ・インデックスは、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株式指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス

ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株式指数で、世界の新興国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債

ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスに用いて行われる事業活動・サービスに一切責任を負いません。

ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）

ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ダイバーシファイド

ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ダイバーシファイドは、ＪＰモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している国債を対象にした指数です。同指数の著作権はＪＰモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。